人文研

2004.7.22. №22

Newsletter

編集･発行／立命館大学人文科学研究所
〒603－8577　京都市北区等持院北町56－1
TEL (075)465‐8225　FAX (075)465‐8245

目　　次

2004 年度の人文科学研究所

人文科学研究所所長　　中島茂樹　・・・・・2

2003 年度研究会のまとめ

公共研究会　・・・・・3
「日本型」社会研究会　・・・・・4
近代日本思想史研究会　・・・・・5
スラム地区住民と適応の研究会　・・・・・6

2004 年度研究会開催報告（5 月開催分～）

井上哲次郎研究会　・・・・・7
近代日本思想史研究会　・・・・・8
暴力論研究会　・・・・・9

今後の研究会開催予定　・・・・・9

2004 年度の人文科学研究所

人文科学研究所所長　　中　島　茂　樹

ポスト冷戦世界で進行するグローバリゼーションの下で、国家は、グローバルな行動範囲をもつ独自の行為主体として確固とした地位を占めるグローバル企業に、より恒常的に、より直接的に左右されるようになっており、彼らの利害は国家的政策の構想・立案・決定プロセスにおいて決定的な影響を及ぼすに至っている。グローバリゼーション下の国家と経済とのこのような融合化によって、国家の性格は、ヴェーバーの定義のような「正当化された物理的暴力の独占」という権力的な性格にとどまらず、社会の公共的任務の受託という側面がますます大きくなっているといってよいが、しかし、他方で、そのような条件のもとで、政治と経済、文化と社会、総じて人文・社会科学が対象とするもろもろの領域において、現代世界がある種の構造的な歴史的転換をとげつつあることは否定しがたいように思われる。

人文科学研究所は、立命館大学の最も歴史ある研究所として、戦後の発足以来、社会科学や人文科学の共同的な諸研究を運営・組織し、そこから得られた学問研究の成果を社会に還元する活動にも取り組んできた。21 世紀における現代世界の構造的な歴史的転換期においても、そうした伝統を生かしながら、今日のグローバリズムが、政治や経済、文化や社会の諸領域に生み出している諸問題を、理論的に解明し続けていくことが課題となっている。そのさい、それらの諸領域が独立した孤立的領域ではなく、 互いに折り重なり結びついた複合的な形を形成しているところから、グローバリズムがもたらした諸問題は、特定の専門分野の学問やその方法論だけでは、当然解明することができず、諸学問のこれまで以上の共同の営みを展開することが求められているといってよい。

人文科学研究所は、2004 年度の中心的課題として、「新しい研究政策を重視しながら、人文科学と社会科学の領域を横断する共同研究を遂行する基本姿勢を維持すること、そして、日本思想史とグローバリズムの諸問題という二つの重点的な研究領域を設定する」ことを基本方針としている。この方針を受けた 2004 年度の重点的プロジェクト研究として、人文科学研究所は、①「18～20 世紀日本の前近代・近代型 demographic regime の基礎研究――東北飢饉と疾病・死因・貧困構造把握」を研究課題とする「社会開発人口モデル研究会」、②「西洋体験・ナショナルアイデンティティ・言表行為――井上哲次郎へのアプローチ」を研究課題とする「哲学・思想史研究会」、③「暴力論の基礎考察」を研究課題とする「暴力論研究会」を稼働させている。

現代世界における構造的な歴史的転換期を画する今日の時点にあって、人文・社会科学は、いかなる内容および手続きによって刷新されるべきか。そこでのフロンティア、とりわけ芽生えつつある新しい動向を解明し、大胆な問題提起と刷新を通して人文・社会科学の諸領域からの回答を試みること、これが人文科学研究所に求められている今日的課題であるといってよいであろう。

2003 年度研究会まとめ

公共研究会

「公共研究会」――2003 年度研究活動のまとめ

Ⅰ　『新しい公共性』（有斐閣）の概要と反響

「公共研究会」は、2000 年度には 10 回、2001 年度には 10 回の研究会の成果をふまえて、2003 年 3 月に立命館大学人文科学研究所研究叢書第 16 輯として、『新しい公共性』を出版した。研究会の共通の問題関心は、次のようなものであった。

「『新しい公共性』とは、どのような形、どのような内容をもつものか。

まともな社会が存続しうるためには、時代にふさわしい『公共性』が構築されねばならない。にもかかわらず、わが国では現在、『官』による『公共』の独占が大きく揺らぐ一方、それに取って代わるべき『市民的公共性』もなお未成熟で、政治・社会・経済の諸傾城から『公共性』を問う緊張感が失われてしまった観がある。

『新しい公共性』はいかなる内容・手続きによって形成されるべきか。そこでのフロンティア、とりわけ芽生えつつある新しい動向を解明し、人文・社会科学諸領域からの解答を試みる。」

幸いにして、現代の人文・社会科学諸領域の理論動向と正面からマッチングしたこともあって、さまざまな学問領域で大きな反響を呼び、出版後直ちに第 2 刷を発行する運びとなった。ちなみに、これまでの発行した立命館大学人文科学研究所研究叢書において、第 2 刷を発行したのは、この『新しい公共性』をもって嚆矢とする。

Ⅱ　2003 年度の研究活動のまとめ

人文科学研究所の「公共研究会」は、その研究の延長線上において、2002 年度から、「公共政策システムの再編と新しい公共空間の形成――人文・社会科学の革新」というテーマで文部科学省科学研究費補助金を取得するところとなった。そこで、人文科学研究所の研究会と科研の研究会とをドッキングする形で、2003 年度には次のようなテーマおよび報告者のもとに計 11 回の研究会を重ね、研究会の会報も発行してきている。

4/25	公共圏モデルから見たアメリカメディア産業	産業社会学部教授	伊藤武夫
5/2	必要と公共圏：センと差異の政治	東京都立大学	山森亮
5/3	分配について/承認について	東京都立大学	山森亮
5/23	市民社会概念と歴史認識－ﾕﾙｹﾞﾝｺｯｶの所説を中心として	産業社会学部教授	松葉正文
6/27	新しい公共性とアソシエーション合評会第1弾	大阪経済大学	田畑稔

7/11	公共性問題と政治経済学への新展開へのコメント 合評会第2弾	京都大学大学院 経済学部研究科教授	八木紀一郎
7/25	新しい公共性そのフロンティア合評会第3弾	政策科学部助教授	森裕之
9/26	憲法学における主観性と客観性	法学部教授	中島茂樹
10/24	市民的公共性と公益事業	北海学園大学経済学部教授	小坂直人
11/28	19 世紀ドイツの協会組織にみられる＜個と共同性＞ についてートゥルネン協会の事例を中心にー	産業社会学部教授	有賀郁敏
1/23	イギリスの福祉行財政改革の動向ー福祉の公私間関係 における公共性をめぐってー	産業社会学部教授	山本隆

以上のうち、田畑稔、八木紀一郎および森裕之の各教授の報告にかかる研究会は、上記『新しい公共性』の合評会として組織され、研究会メンバー以外の方々による批判的検討を仰いだものである。研究会の運営を 4 人の幹事会メンバーによる民主的な合意で決定することとしたこと、また、研究会を第 4 金曜日の 15～18 時と固定し、報告者とそのテーマも 3 ヵ月前には確定するようにつとめたため、各研究会ともおおむね盛況であった。

なお、「公共研究会」は、人文科学研究所の研究会としては、本年度で終了の運びとなるが、上記科研の研究会としては、2004 年度も引き続き継続の予定である。（公共研究会世話人：法学部教授　中島茂樹）

日本型社会研究会

本年度は、プロジェクト研究三年目。最終年であり、アジアから見た「日本型」社会という国際学術研究会開催を総括研究会に位置づけ、また、「日本型」社会研究に多大の影響を与えてきた著名な研究者を招請しての研究会開催にも努めてきた。本年度に開催された研究会は、以下の通りである。

5/30	「神道」（いわゆる「日本の宗教」）という言説をめぐって	文学部教授	桂島宣弘
6/27	留学生の「日本社会」観、「日本社会」の留学生観	千葉大学助教授	見城悌治
7/25	朝鮮後期儒学の展開と徳川日本後期水戸学	文学研究科博士後期課程	李豪潤
9/26	現代日本企業社会の歴史的位置	経営学部教授	長島修
10/25	国際学術研究会 近世東アジアの思想をめぐる諸問題 朝鮮朱子学と京都の学問 韓国から見た日本の文化 韓国から見た日本の社会	文学部教授 ＣＯＥ研究員 大韓民国東西大学校教授 大韓民国済州大学校教授	桂島宣弘 石黒衛 李元範 趙誠倫
12/19	グローバル時代の日本行政学：その固有性と国際性	法学部教授	堀雅晴

7/25	新しい公共性そのフロンティア合評会第３弾	政策科学部助教授	森裕之
1/16	戦時期「東亜」論の臨界	神戸大学助教授	宇野田尚哉
2/27	１９世紀における中華世界の変容と出版文化	神戸市外国語大学助教授	長志珠絵
3/19	徳川慶喜の世界認識体系	文学研究科博士後期課程	奈良勝司
3/19	日本型社会の意義およびその形成根拠について ー国制史・法制史学の立場からの一考察	東京都立大学法学部教授	水林彪

それぞれの研究会の内容については、『「日本型社会」研究会会報』としてテープ起こしによる報告を行ってきた。なお、三年間の研究成果については、2004 年中に、『いま「日本型社会」を問い直す』と題して、単行本として、文理閣から出版される予定である。（研究代表者：文学部教授　桂島宣弘）

近代日本思想史研究会

近代日本思想史研究会は、１９５７年から活動を始めた４７年間にわたる伝統を持つ研究会である。その間に近代日本思想史研究会では、数々の成果を発表してきたが、ここ十年以上は人文研の単独のプロジェクトとして活動してきている。そして２００１～２００３年度にかけては、人文研所属Ｂプロジェクトとして「２０世紀日本の戦争と文化･社会」のテーマを掲げて研究してきた。この研究テーマは、近代日本の戦争と軍事の歴史のものを扱うというより、むしろ近代日本の軍事的なものと、社会や文化、さらには運動との関わりを取り上げようというものであった。つまりそこでは,戦争の問題が市民社会レベルの変容と結び付けて考察され、戦争や平和をめぐる社会･文化集団や諸思想が扱われているのである。別の言い方をすれば､そこでは軍事動員を支えたり、逆に軍事動員の流れに抗ったりする、さまざまな諸潮流が取り上げられていた。

本年度に関しては、このプロジェクトのテーマに関連して全部で７回、１１本の報告（夏季､春季の集中研究会がそれぞれ３本ずつ）がおこなわれた。そしてさらにプロジェクトの３年間の研究の成果を、『立命館大学人文科学研究所紀要』８２号（2003 年 12 月）に「特集・近代日本の軍事動員と抵抗」と題して発表した。この特集号に掲載された論文は全部で６本であるが、これ以外にも、『立命館大学人文科学研究所紀要』８０号､８１号に先行して、各１本ずつの本プロジェクトの研究の成果が発表されている。

さて今回、近代日本思想史研究会は、大学全体の研究組織再編の一環として、単独のプロジェクトしては解散することとなった。ただし来年度以降は、新設の哲学･思想史研究会の一部会として、その活動が継承されることとなる見込みである。この哲学･思想研究会における近代日本思想史研究部会の課題としては、新に近代日本史学史の研究を中心課題に置きながら、従来どおり日本近現代史全体の問題を広く取り上げていこうかと考えている。この研究課題の転換の橋渡しとして、最後となる３月の春季集中研究会では、史学史関連の報告を２本準備した。今後とも可能な限りは、日本近現代史に関する継続した研究を展開していきたいと考えている。（研究代表者：法学部教授　赤澤史朗）

スラム地区住民の適応研究会

本研究会は、４月初旬に本研究会の中心メンバーが会議を持ち、年間のスケジュール等を議論した。本研究会の中心メンバーが申請していた科学研究費補助金（基盤研究(A)(2)）が本年度から３年間の予定で与えられることになった。２００３年度の前半には次のようなタイトルの報告を外部の４人の研究者にしていただいた。「都市住民としての難民 インド・デリーにおける東パキスタン難民の土地獲得戦略と適応 」（中谷哲也・奈良県立大学、４月２６日)、「貧困と出稼ぎ－中国内陸農村の経済構造と労働力移動 」（石田浩・関西大学、５月 31 日)、「チリ・サンチャゴにおける都市貧困層の暮らしと貧困克服プロジェクト」（内藤順子･九州大学大学院)、「パキスタンのスラム開発問題における社会的弱者へのアプローチ検討 被差別階層住民の開発に対する道筋とはー」（森川真樹・東京大学大学院)。

夏季休暇中に、中心メンバーはスラムの自生的リーダーに関する海外調査を実施した。秋以降は、夏季調査の資料整理を各人が行い、プロジェクト研究会としての公式の研究会は開催されていない。本プロジェクトの成果としてはこれまでに公表されてきたが、最終年度のものとして、人文科学研究所紀要 No.83 に「特集　スラム地区の形成、クリアランス計画、そして自生的リーダー」を組まして頂いた。今プロジェクト研究を終了してもスラムや貧困研究を継続していくが、１９９４年度から開始した課題別研究会を含めて１４年間にわたり、人文科学研究所の後援でスラム研究に取り組めたことを研究会会員一同感謝している。（研究代表者：文学部教授　江口信清）

研究会開催報告

プロジェクト研究会●

ＢＩ　「井上哲次郎」研究会
第１回（２００４．６．４）
テーマ：「西洋体験・ナショナルアイデンティティ・言表行為」
―井上哲次郎へのアプローチ―
報告者：日本女子大学助教授　　磯前　順一氏

＜報告の要旨＞

井上哲次郎は、学問的起源の有り様を問題とする際に、問題とされてきた人物であるといえる。確かに、井上は人文科学が分節化していく明治中期、まさにそのただ中にあった知識人であり、これまでも国家のイデオローグ、ドイツ哲学の輸入による日本思想史学の確立者、姉崎正治に続く比較宗教学の前史に位置づけられる人物として捉えられてきた。近年の国民国家論の議論に立ちつつも、島薗進・磯前の研究も、その流れの中にあったといえる。

井上研究のこれまでの問題を考えるためにも、ここでは国民国家論の現下の問題について検討してみたい。まず、第一に、最近の国民国家論は、専らサイード・ボヴズボウム流の「創造」の側面に注目するもので、実は、アンダーソンの「想像」の点がほとんど検討されてこなかったといわなければならない。第二に、国民国家論は、「均質」な国民にのみ注目し、同時に生成される「差異」に関わる問題を等閑視してきた。そして、第三に、「内部」と「外部」の問題がある。国民国家論では、「内部」が問題とされていることは周知の通りだが、そもそも「内部」と同時に定義づけられる「外部」とは何か、あるいはそもそもそうした境界がどのように形成されていくのかが検討されていく必要がある。

井上研究のテキストは、こうした視点から再検討されるべき恰好のテキストであるといえる。テキストに回収されない「余白」や「せめぎあい」に着目し、上述した問題群に留意することで、新しい地平が切り開かれてくるに違いない。

＜討議の内容＞

討論では、まず磯前の『近代日本の宗教言説とその系譜』の論点が上げられた。それが、磯前自身のいう国民国家論の問題性に深く関わるものとういうよりも、学問的言説・学知に着目することで、最近の国民国家論が陥りやすい近代の実体化とは異なる有効な視点が提示されているという意見が出された。ついで、昨今の国民国家論の問題点、「創造」と「想像」、「内部」と「外部」、「均質」と「差異」、「言説」と「言表」などについて意見交換がなされた。磯前は、こうした問題を考えるに際して、アンダーソン、あるいはホミー・バーガー研究が有益であるとのべ、討論を終えた。

（桂島　宣弘）

ＢＩ　近代日本思想史研究会
第１回（２００４．６．１８）
テーマ：1950 年代前半における本土知識人の沖縄体験
―夏季現職教育講習会派遣講師を例に―
報告者：立命館大学文学研究科博士後期課程１回生　　櫻澤　誠　氏

＜報告の要旨＞

本報告は、1950 年代前半における派遣講師の沖縄認識と「青年教員」認識を分析することを目的とした。その理由として、①1950 年代前半の本土知識人全体の沖縄認識は概して希薄である中で、実際に沖縄を体験した派遣講師は特殊な存在であるということ、②1950 年代の復帰運動において「青年教員」は重要な役割を果たしたが、講習会受講生は主に「青年教員」であり、史料の欠落を補いうること、が挙げられる。派遣講師は、沖縄住民に対し同胞意識を示す一方、学者としての分析的なまなざしを向け、そうしたなかで、本土と沖縄との関係性の再確認・再構築を図っていく。また、米軍統治への「幻想」も顕著だといえる。また、「青年教員」に対しては、琉球政府、米国、どちらの権力とも協調的であるという認識を示した。これらは、土地闘争前後の本土知識人の動向や、1950 年代の復帰運動における「青年教員」の動向を考える上で重要な論点であるといえよう。

＜討議の内容＞

質疑では、まず、①論拠となっている史料の有効性、②派遣講師に焦点を当てることの有効性について議論がなされた。①については、当時の新聞や文教局発行『文教時報』などに書かれている内容は、米軍による言論統制下、及び政府発行紙という性格上、どの程度の信憑性があるのか。②については、派遣講師はほとんど「無名の学者」であり、また、厳しい渡航規制の下で、問題なく来沖できた「無害」の人々であり、これらの人を取り上げることにどれほどの意義があるのか、といった点が問題とされた。また、離島などに顕著な沖縄の多様性をどのようにとらえたら良いのかが問われた。それに対し報告者は、多様性は意識しながらも、論点を具体化・焦点化するために沖縄本島の特に都市部をとりあげていると述べた。さらには、土地闘争以前における、映画「ひめゆりの塔」、「慰霊の島」イメージになどに見られるような、本土から沖縄への注目の存在が指摘された。（櫻澤　誠）

BⅡ　暴力論研究会
第１回（２００４．６．２５）
テーマ：「暴力論の基礎考察」
報告者：立命館大学文学部教授　谷　徹氏

＜報告の要旨＞

谷氏の報告は、「暴力」概念の語源的考察に始まり、ソレル以降の「暴力」論全般を見渡し、整理する、という内容のものであった。谷氏は哲学的暴力論を「社会的暴力論」（ソレル、ベンヤミン、アーレント）「生命的暴力論」（フロイト、ジラール）「現象学的暴力論」（ハイデガー、レヴィナス、デリダ）に区別し、それらの問題設定の要点に触れながら、暴力論が探るべき問題領域を明確にされた。

谷氏は、暴力概念の「根源的二重性」に注意を払いながら、集団的次元と個人的次元の両面に渡って暴力論を考察する必要を主張された。谷氏の報告は研究会第一回目の報告として、総論的概括として申し分のない内容をもつものであり、終了後出席者から多くの質問が寄せられた。

＜討議の内容＞

総論的な内容を持つ谷氏の報告に対して、今後、各論をどのように形成していくのかについて議論が行われた。また、フロイトの暴力概念について、最近の心理学ではエディプス・コンプレックスを生得的なものと見ない考えもあることが指摘された。谷氏が報告の最後に引用したスーパーマンの「アメリカ的」正義の考え方について、「正義」と「暴力」の関連が質問された。（加國　尚志）

今後の研究会開催予定

井上哲次郎研究会・・・９月
社会開発人口モデル研究会・・・9／18（土）～19（日）